

視点

多岐亡羊の難局を地域と 共に乗り越えていく



飯能信用金庫 理事長

まつした としお
松下 寿夫

プロフィール

- 昭和62年3月 国士館大学
政治経済学部卒業
- 昭和62年4月 飯能信用金庫入庫
- 平成20年7月 ふじみ野支店 支店長
- 平成23年12月 さいたま支店 支店長
兼 さいたま支店法人営業部長
- 平成26年2月 飯能中央支店 支店長
兼 西武団地出張所 所長
- 平成29年7月 執行役員
さいたま中央支店 支店長
- 平成30年2月 執行役員
営業推進部 部長
- 平成30年6月 常勤理事
営業推進部 部長
- 令和1年12月 理事長(現職)

新型コロナウイルス感染症のパンデミックは地球規模で人やモノなどの移動を制限させ、社会・経済に大きな混乱をもたらし、戦後最大、1929年の世界恐慌に匹敵するとも言われるコロナ危機を引き起こしました。

国際通貨基金(IMF)が4月に発表した2020年の世界経済成長率は3.0%のマイナスを、また、日銀が4月に発表した「展望レポート」によると2020年度の日本の実質成長率は3%~5%のマイナスになると予測されています。さらに、5月28日の政府月例経済報告は「景気は急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にある。」と判断しています。専門家の間ではリーマン・ショックを超える巨大な経済的ダメージを被るとも言われています。

企業活動に着目すると、帝国データバンクの調査によれば、全国の4月の倒産件数は758件と前年同月比16.4%増となり、埼玉県は32件と14.3%増となっています。緊急事態宣言から7週余の間、社会・経済活動がほぼ停止した結果、上場企業を含めて企業業績への影響が本格化するのはいずれかと思われる。また、将来を悲観し廃業を選んだ企業が多数あるようです。いわゆる「隠れ倒産」です。この廃業は倒産にカウントされないのが実質的な倒産件数はもう少し多いと言っても良いのかも知れません。

ところで、今回のパンデミックは、政治や社会、経済において、大きな変革をもたらし、企業や行政、人々の行動や価値観までもが変容する等、パラダイムシフトが生じる可能性すらあります。グローバルで複雑に張り巡らされているサプライチェーンも、各国の相次ぐ行動制限措置等の影響から、工場が操業停止等に追い込まれて供給が停滞しました。これまでは競争優位であったジャストインタイム生産方式(Just in Time)による在庫を持たないビジネス

モデルも甚大な影響を受け、その変革を求められようとしています。これからの世界は、突発する危機を想定して在庫を抱える、ジャストインケース (Just in Case) が台頭してくると思われま

す。国内に目を向けると、マスク、消毒薬、防護服、自動車部品、建築部材、電子機器等の供給や流通が停滞するなど、必要とされる物資を生産し流通する能力が不足していることに気づかされました。サプライチェーンの一部を海外に依存しているために起こることであり、とりわけ世界の工場である中国の影響は大きく、同国の工場閉鎖や輸出制限等による影響で部材品の輸入がほぼ停止した為です。また、日本の場合、社会のデジタル化の遅れが顕在化したと言われています。とりわけ、政府機関や地方自治体などの行政のデジタル化が進んでいないことが明らかになりました。また、テレワークのできる事業所は大企業でも少なく、民間調査会社の調査 (4月10日～12日実施) によると、テレワークの実施率は27.9%と諸外国に比べて低い結果となっています。

ハンコ主義、対面原則、書面主義といった昔ながらの慣習の見直しが求められてくるでしょう。これらを電子化すればテレワークが容易になるだけでなく、移動時間の短縮や生産性向上にも寄与するはずで

す。当金庫でも5月の支店長会議で初めてテレビ会議を導入しました。今後は支店と本部の打合せやお客様の相談業務等にも活用したいと考えており、デジタル化を含むICT化の検討・導入を急いでいます。一方、新型コロナとの闘いは長期戦の覚悟が必要です。企業では感染予防と経済活動を両立させるため、従業員の勤務形態や配置を積極的

に見直す機運が高まっています。働き方や仕事の進め方に関し、ニューノーマル (新常态) を定着させていく必要を感じています。政府の専門家会議が「新しい生活様式」を提言し、ウィズコロナ、アフターコロナでの新しいワーク・ライフスタイルへの関心が高まっています。これらが中小・小規模事業者や地域経済にとって新たなビジネスチャンスとなる可能性も見えてきました。

例えば、在宅勤務が増えれば自宅のリフォーム需要も増え、都心から少し離れた自然豊かな環境を居住地として求める人も増えそうです。さらに、オンライン化を導入した、健康、美容、フィットネス、学習塾、カウンセリング、占い、在宅で楽しめるグッズや食品の販売などのスモールビジネスのフィールドも広がっていくと考えます。当金庫では「四次元的地域密着型金融」を掲げており、地域における面的なシェア拡大 (二次元)、複合取引による取引深化 (三次元)、個人・企業のライフサイクルやライフステージに沿った (四次元) といった長期的視座に立った支援を第一に考えています。クラウドファンディングを利用した創業支援や外部専門家との連携による事業承継やM&A等、チャレンジしていく中小・小規模事業者を積極的に応援していきます。

足下では、パンデミックの影響で売上高が大きく減少した中小・小規模事業者等を支援するため、実質無利子・無担保・据え置き期間最大5年の融資の取り扱いを開始しています。この対象はセーフティネット保証4号・5号、危機関連保証のいずれかの認定を受けている場合で、国が制度融資に補助することで、無利子・無担保融資が可能になりました。民間金融機関が一元的な窓口となり、効率的・迅速な融資をワンストップで行うものであり、当金庫も地方自治体と連携し、一括代理申請の取扱いを行っています。

結びに、全世界を俯瞰すると、地球規模での気候変動、新たなウイルス感染症の発生、地政学的リスクの高まり等、劇的で予断を許さない現象・事態が続いています。このような状況の中、昨年12月1日に飯能信用金庫の第10代理事長に就任しました。役職員が一丸となって多岐亡羊のこの難局を乗り越え、また、地域の皆様と共に「地域の繁栄」という共通価値の創造に向かって、「最初に頭に浮かぶ金融機関」を目指していく所存であります。これまで以上にご理解を賜り、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

